

2024年4月16日

各位

会社名	株式会社エクサウィザーズ
代表者名	代表取締役社長 春田 真 (コード番号：4259 東証グロース)
問合せ先	コーポレート統括部長 前川 智明 (Tel: 03-6626-3602)

**「exaBase 生成 AI」が複数の大規模言語モデルに対応、LLM 間の切り替え利用を最適化する技術の特許を取得
～「Claude」、グーグルの「Gemini」、NTT の「tsuzumi」など予定、
複数 LLM の活用で生成 AI の適用分野・用途を拡大～**

当社グループは本日開催の事業会議において、当社子会社である株式会社 Exa Enterprise AI が、法人向け ChatGPT サービス「exaBase 生成 AI」において、複数の大規模言語モデル（LLM）に対応することを決定しましたので、お知らせします。

米オープン AI の GPT シリーズに加えて、米アンソロピックの「Claude3」、米グーグルの「Gemini」、NTT グループの「tsuzumi」に 2024 年 5 月から随時対応していきます。また、エクサウィザーズが異なる LLM の違いを吸収するマイグレーション技術を開発しており、exaBase 生成 AI に搭載します。なお、本技術について特許を取得しております。

エクサウィザーズ グループはこれらの取り組みによって、用途や場面でより競争力の高い利用環境を実現し、生成 AI の適用分野を広げていきます。

1. 「exaBase 生成 AI」のサービス拡充について

生成 AI の急速な普及を背景として、グローバルで多数のテクノロジー企業が LLM の開発・提供に乗り出しています。各社の開発する LLM にはそれぞれの強みがあり、用途に応じて選択的に切り替えることで、対象業務や用途における生産性の向上に活用できます。

■ LLM を選択し、高精度かつ異なる意見を活用

複数 LLM の具体的な活用用途としては以下のようなケースが想定されます。

- (1) アイデア出しの幅の拡大や適切な表現の見出し、論点の抜け漏れの低減
- (2) GPT の物事を分析して計画する能力と、Claude が得意とする文章執筆力の組み合わせによる、分析レポートなどの出力
- (3) 国産の LLM である tsuzumi を利用して日本語への対応を強化
- (4) 出力した情報の相互チェックによる、ハルシネーションやバイアスの有無の判定

■ 改善プロンプトでマイグレーションを実現

利用する LLM によって、プロンプトに対するアウトプットが大きく異なる場合があります。特にプロンプトをシステムに組み込んでいる場合や、テンプレートとして多くのユーザーに高頻度で利用されている場合は課題となってきます。また、何らかの理由で主として活用している LLM を利用できなくなるというリスクも想定されます。

そこでエクサウィザーズは、利用者が LLM を移行できるマイグレーション技術を開発しました。

具体的には（1）対象のプロンプトにおける 2 つの LLM による差異を評価する、（2）マイグレーション先の LLM において互換性を保つ「改善プロンプト」を生成する、の大きく 2 つの仕組みから成ります。

当社で評価したところ、様々なプロンプトでマイグレーションが有効であることが確認できています。

■ LLM マイグレーション技術の特許概要

異なる LLM への切り替え時に、プロンプトのアウトプットの変動を最小限に抑えることを目的として、コンピュータがプロンプトの調整を行う特許です。この特許技術により、アウトプットの一貫性を保ちつつ LLM のマイグレーションを可能にします。

- ・特許番号 7471044
- ・登録日 2024 年 4 月 11 日
- ・特許権者 株式会社エクサウィザーズ

2. 今後の方針について

- ・ exaBase 生成 AI における新たな LLM への対応について
2024 年 5 月中に Claude3 から搭載していきます。その後、Gemini や tsuzumi^(※) などへの対応を予定しています。
- ・ LLM のマイグレーション技術について
当社の生成 AI サービスを利用中の顧客様のご要望に応じて、当初はエクサウィザーズによる活用コンサルティングとともに提供いたします。本技術の機能については、exaBase 生成 AI への搭載も予定しています。

※tsuzumi について詳しくは、2024 年 3 月 26 日発表のエクサウィザーズ・お知らせをご覧ください。
<https://exawizards.com/archives/27054/>

3. 当該事業の開始のために特別に支出する金額及び内容

現時点において特別に支出する予定はなく、通常の事業運営の中で進めてまいります。

4. 業績に与える影響

本件事業が、当社の 2025 年 3 月期業績に与える影響は精査中ですが、中長期的に当社の業績向上に資するものと考えています。

2024 年 5 月 14 日に当社の通期決算発表を予定していますが、その際に当該業績影響を踏まえて業績予想を開示する予定です。

以 上